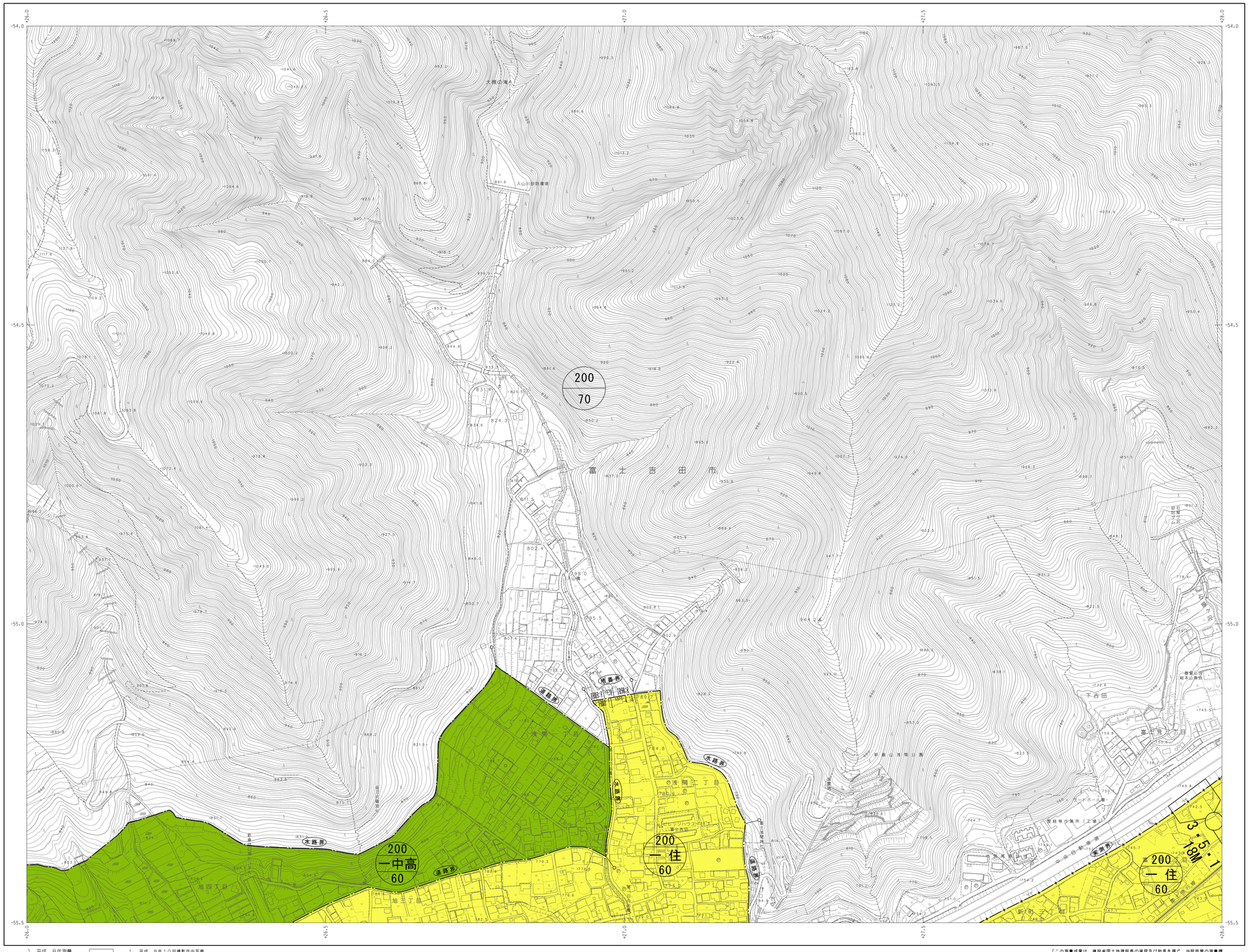
1:2,500
No. 7

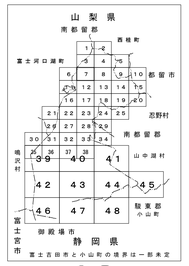
富士吉田市都市計画基本図

富士北麓都市計画

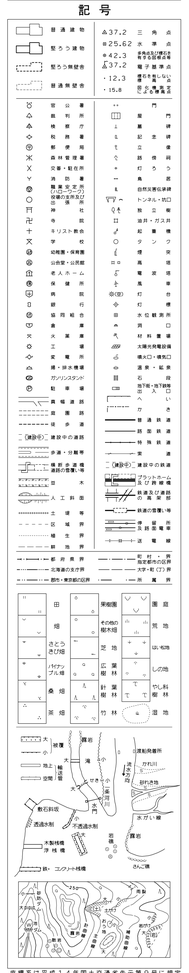
富士吉田市
平面計画図
15枚中の2（7）
S=1/2,500

決定告示　年　月　日





記号



凡例	
第一種低層住居専用地域	
第二種低層住居専用地域	
第一種中高層住居専用地域	
第一種住居地域	
第二種住居地域	
準住居地域	
近隣商業地域	
商業地域	
準工業地域	
工業地域	
工業専用地域	
道路又は河川による地域地区境界線	
道路境界線より奥行30mが地域の境界線	
道路境界線より奥行50m以上が地域の境界線	
その他により地域地区境界線	
容積率　建蔽率（単位は%）	容積率 建蔽率

座標系は平成１４年国土交通省告示第９号に規定による第Ⅷ座標系（世界測地系）
投影は横メルカトル図法
図郭に表示してある座標値はキロメートル単位
方眼は0.5キロメートル間隔
高さの基準は東京湾の平均海面
等高線の間隔は２メートル

No.7

1. 平成　8年測量
2. 平成17年修正
3. 平成20年修正
4. 平成28年修正
5. 令和　6年修正

1. 平成　8年10月撮影空中写真
   平成　8年11月現地調査
2. 平成17年　5月撮影空中写真
   平成17年　8月現地調査
3. 平成19年11月撮影空中写真
   平成20年　8月現地調査
4. 平成28年　7月撮影空中写真
   平成28年　9月現地調査
5. 令和　4年　6月撮影空中写真
   令和　5年10月現地調査

1:2,500

0　50　100　200　300　400　500m

「この測量成果は、建設省国土地理院長の承認及び助言を得て、当院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである。」（承認番号）平８　関公第１６５号
「この測量成果は、国土地理院長の助言を受けて得たものである。」
（助言番号）平１７　関公第５０号
「この測量成果は、国土地理院長の助言をうけて得たものである。
（助言番号）平２０　関公第５１４号」
「この測量成果は、国土地理院長の承認を得て同院所管の測量成果を使用して得たものである。（承認番号）平２８　関公第１１１号」
「この測量成果は、国土地理院長の助言を受けて得たものである。
（助言番号）令５　関公第３１８号」